

アフリカの教育開発について知るために

岸真由美

国連ミレニアム開発目標(MDGs)では、初等教育の完全普及が掲げられている。この目標に照らせば、サハラ以南のアフリカ地域には、アジアなどの他の発展途上地域に比べて低い就学率、高い中途退学率、大きい男女間格差など、解決すべき課題が多い。アフリカ地域の各国政府は目標達成に向けてこれらの課題に取り組み、国際社会も様々な形で支援を行っている。本稿では、アジア経済研究所図書館の蔵書から、サハラ以南のアフリカ地域の教育開発について知るための参考資料を数点紹介する。

まずアフリカの教育制度に関する基礎的な情報を掴むには、鶴田義男著『アフリカの初等・中等教育』(近代文芸社 二〇〇八)、および、同『アフリカの高等教育』(近代文芸社 二〇一〇)が役に立つ。前者はアフリカのおよそ五〇カ国を取り上げ、初等・中等教育制度、修了資格、試験制度、評価体系、義務教

育年限、出席率、卒業率、進学率、中途退学率、卒業後の就職、使用言語を概観している。後者は、アフリカ五〇余カ国の公立四年制大学、大学院、研究所、および、高等職業技術教育・教員養成課程について、創立年代、学部学科、授業料、主な教授言語、授与学位、取得資格・免許などを概観している。

アフリカ地域の学校教育の歴史については、山田肖子著『国際協力と学校——アフリカにおけるまなびの現場』(創成社新書(創成社 二〇〇九))がヨーロッパおよび日本の教育史にも触れながら簡潔にまとめている。本書によれば、ヨーロッパの特定状況下での社会的需要に基づいて生まれた公教育制度は、一九世紀に入ると、日本では明治政府によって、アフリカでは植民地政府によって導入された。しかし、同じ制度の導入であっても、何を教えるべきかの判断はそれを導入する社会によって異なっていた。国際教育協力に関わる

際には、こうした地域的・社会的あるいは歴史的多様性を知った上で、学校が果たすべき役割を考えていく必要がある。

アフリカ諸国の政府は、独立直後から教育機会の拡大を通じた人的資源の開発を目指し、それによって経済開発を促進しようとしてきた。しかし、一九七〇年代の経済不況や一九八〇年代に始まる構造調整政策により、その後の教育をめぐる状況は停滞、あるいは悪化している。

この間もアフリカ諸国への国際援助は続けられてきたが、援助の成果が教育開発に目に見える形で結びつかなかったことから、それまでの国際援助のあり方を批判、反省する動きが出てきた。二〇〇五年に採択された「援助効果にかかるパリ宣言」で提唱されたように、被援助国である途上国自身が自国の開発に責任を持ち、援助供与国は援助支援によって被援助国の開発目標をサポートすべきであるという考えが、近年では広く国際社会で支持されている。こうしたアフリカの教育と国際協力をめぐる状況と思潮の変化について

は、澤村信英編著『アフリカの開発と教育——人間の安全保障をめざす国際教育協力』(明石書店 二〇〇三)が第一部で詳しくまとめている。

また、澤村信英編著『アフリカの教育開発と国際協力——政策研究とフィールドワークの統合』(明石書店 二〇〇七)は、日本の国際協力に対する考え方や政策の特徴、政策決定の複雑性を欧米諸国と対置しながら分析し、日本の援助の特性が、途上国との相互協力に基づく援助プロジェクトの形成、途上国の自律的な発展の重視、自助努力への支援にあることを明らかにし、日本の比較優位性を説いている。さらに、日本のアフリカ支援、日本社会におけるアフリカ理解の活動については、開発教育協会刊『開発教育』第五五号(二〇〇八)の小特集「アフリカと日本——今のアフリカから見えるもの」を参照されたい。

前掲の澤村(二〇〇三)および澤村(二〇〇七)はアフリカ諸国の教育開発の現状について国別の事例調査と課題分析も行っている。そこ

で指摘されているのは、就学を阻害する要因としての経済的要因、地域社会全体あるいはグローバル化の影響、伝統社会における近代的教育の位置づけ、ジェンダー格差、社会における教師の地位の低さ、欧米の教育理念に対する農村部と都市部の意識の違いなどである。また、教育課程修了後の雇用機会の創出、学力試験の弊害や教育の質の評価方法、教育をめぐる各国の特殊事情や文化、価値観への配慮の必要性なども論じられている。

アフリカ諸国の教育開発に関するもっと多くの事例研究や調査報告に当たってみたい場合は、広島大学教育開発国際協力研究センター刊『国際教育協力論集』を参照されたい。豊富な事例研究が掲載されていることに加えて、オンラインで読める点でも利便性が高い(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/>)。

(きし まゆみ/アジア経済研究所 図書館)